市の人事行政の運営状況（概要）

各地方公共団体は、地方公務員法の規定により、職員の給与や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することが義務付けられています。

この公表は、人事行政の運営状況の概要を市民のみなさんにお知らせし、その公平性と透明性を高めることを目的に行うものです。

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

①職員の採用の状況（令和７年４月２日～令和８年４月１日）

区分	行政職	医療職	計
採用数	33人	18人	51人

②職員の退職の状況（令和７年度中の退職者）

退職事由	定年退職・60歳到達退職	普通退職	その他	計
退職者数	14人	32人	5人	51人

③部門別職員数の状況（各年４月１日現在）

部門	区分	職員数（人） 令和７年	職員数（人） 令和８年	対前年増減数（人）
一般行政職	議会	3	3	0
	総務	112	110	▲2
	税務	18	18	0
	農林水産	37	35	▲2
	商工	20	19	▲1
	土木	28	29	1
	民生	74	76	2
	衛生	39	42	3
	計	331	332	1
特別行政	教育	52	52	0
	消防	93	93	0
	計	145	145	0
公営企業等	病院	242	247	5
	水道	13	12	▲1
	下水道	6	6	0
	その他	77	72	▲5
	計	338	337	▲1
合計		814	814	0

④一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容		主事	主任	係長 主任主査 主査	課長補佐 副主幹 調整監	次長・所長 課長・主幹	部長	
職員数（人）	男	37	35	79	37	40	10	238
	女	23	9	27	13	6	2	80
	計	60	44	106	50	46	12	318
構成比（%）		18.9	13.8	33.3	15.7	14.5	3.8	100.0
男女比（%）	男	61.7	79.5	74.5	74.0	87.0	83.3	74.8
	女	38.3	20.5	25.5	26.0	13.0	16.7	25.2

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。

(2) 職員の給与の状況

①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（R8.1.1）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A（%）
令和７年度	36,973人	290億6,231万円	25億9,395万円	49億2,636万円	17.0

※人件費には、議会議員、常勤特別職、非常勤特別職の報酬、給料などを含んでいます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計 B	一人当たり給与費（B／A）
令和７年度	476人	18億837万円	3億528万円	7億3,349万円	28億4,714万円	598万円

③職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和８年４月１日現在）

一般行政職 平均給料月額	一般行政職 平均給与月額（手当含む）	一般行政職 平均年齢	技術労務職 平均給料月額	技術労務職 平均給与月額（手当含む）	技術労務職 平均年齢
329,500円	381,339円	42.5歳	278,700円	307,793円	53.7歳

④職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在）

区分		郡上市 決定初任給	郡上市 採用２年経過日給料月額	国 決定初任給	国 採用２年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	232,000円	242,000円	232,000円	242,000円
	短大卒	216,500円	228,800円	－円	－円
	高校卒	200,300円	213,100円	200,300円	213,100円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	278,940円	305,540円	357,550円
	短大卒	－円	274,400円	－円
	高校卒	251,100円	256,900円	278,050円

市では、職員数と業務量のバランスを図りつつ、組織力の低下を招かないよう、施策や事業が円滑に推進できる組織体制を構築し、定員の適正化を図っています。年度ごとの職員数の変動は以下のとおりです。

【職員数の変動】

年度（4.1現在）	16		28	29	30	31	2	3	4	5	6	7	8
職員数（人）	1,098	～	862	866	862	846	847	855	853	845	823	814	814
対前年比	－		－	4	▲4	▲16	1	8	▲2	▲8	▲22	▲9	0

（オ）その他の手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和７年度）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和７年度）
扶養手当 ※1	●子：月額13,000円 ●その他の扶養親族：月額6,500円 ●16歳から22歳の間にある子については、当該年度中は月額5,000円を加算	同	－	9,059万円	281,349円
住居手当	●借家・借間に係る手当：月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額28,000円まで	同	－	2,933万円	242,419円
通勤手当 ※2	●交通機関等利用者：運賃等相当額に応じ月額150,000円まで ●自動車等使用者：片道２km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額66,400円まで	同	－	7,455万円	117,403円

※１　経過措置として、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間は、配偶者は月額3,000円、子は月額11,500円を支給する。
※２　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間は、距離に応じ月額3,000円から月額38,700円まで。

⑦特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区分		給料月額等
給料	市長	※663,200円
	副市長	※564,400円
	教育長	※509,400円
報酬	議長	390,000円
	副議長	340,000円
	議員	310,000円
期末手当	市長	（支給割合） ６月期　2.250月分 12月期　2.250月分 計　4.500月分
	副市長	
	教育長	
	議長	（支給割合） ６月期　2.250月分 12月期　2.250月分 計　4.500月分
	副議長	
	議員	

※条例上、市長等の給料月額は、市長829千円、副市長664千円、教育長566千円ですが、特例条例等により、令和6年7月以降は、市長20%、副市長15%、教育長10%の減額を行っています。

⑥職員手当の状況

（ア）期末手当・勤勉手当（令和８年４月１日現在の支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当	国の制度との比較
６月期（特定管理職員）	1.2625月分（1.0625月分）	1.0625月分（1.2625月分）	同
12月期（特定管理職員）	1.2625月分（1.0625月分）	1.0625月分（1.2625月分）	
計（特定管理職員）	2.525月分（2.125月分）	2.125月分（2.525月分）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		

（イ）退職手当（令和８年４月１日現在）

区分	自己都合	定年・勧奨	国の制度との比較
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分	同
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分	
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分	
最高限度額	47.709000月分	47.709000月分	
１人当たり平均支給額	999万円		

※退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度中に退職した全職種に係る支給対象職員に支給された退職手当の平均です。

（ウ）特殊勤務手当（令和７年度）

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		29.61%
支給職員１人当たりの平均支給年額		222,710円
手当の種類（手当数）		17
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当 夜間介護手当
	多くの職員に支給されている手当	夜間看護手当 夜間介護手当 災害出場手当

（エ）時間外勤務手当（令和７年度）

支給総額	１億5,681万円
職員１人当たり支給年額	328千円

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

④育児休業の取得状況

区分	令和７年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	
	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数
男性	11人	８人
女性	８人	８人
計	19人	16人

⑤職員の分限及び懲戒処分の状況（令和７年度）

（ア）分限処分　・休職　11人（心身の故障、疾病）
（イ）懲戒処分等　・免職・訓告等　５件

(4) 公平委員会の業務の状況

令和７年度においては、公平委員会に対する勤務条件に関する措置の要求は０件、不利益処分に関する審査請求も０件でした。

①職員の勤務時間（一般的な場合）

１週間の正規の勤務時間	１日の正規の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
38時間45分	７時間45分	８:30	17:15	12:00～13:00

②年次有給休暇の取得状況（令和７年１月１日～令和７年12月31日）

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)／(C)	消化率(B)／(A)
26,193日	7,556日	675人	11.2日	28.8%

③時間外勤務の状況

区分	対象者	１人当たり平均勤務時間数	
		年間	１ヵ月当たり
令和７年度	657人	71.7時間	6.0時間
令和６年度	663人	79.5時間	6.6時間

問　総務人事課　67-1818